

現 状

- 我が国の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、改善が進んでいる状況にある。
- 一方で、少子高齢化と人口減少、産業競争の激化など、雇用をとりまく社会や経済の構造の変化の中にある。
- 以上の状況下で、我が国が成長していくために必要な雇用政策の具体像を明らかにするとともに、雇用に対する国民の不安にこたえていく必要がある。

検討テーマ

	① 人的資源の最大活用	② 全員参加の社会の実現
現状認識	<ul style="list-style-type: none"> ○国際競争の中で、また成長のため、事業や生産設備の新陳代謝が余儀なくされている。 ○人材のもつ意欲・能力が十分に発揮されることが必要。 ○内部労働市場のみならず、外部労働市場も効果的に機能を発揮することが必要。 ○雇用に関する不安を払拭し、希望と意欲を持って働けることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○少子高齢化の中で、質・量両方の観点から労働力の確保が重要。 ○ライフスタイルや希望に応じて、多様な働き方が求められる。 ○近年、新卒者をはじめとする若者や非正規雇用労働者の雇用対策を強化。一層の深化が必要。
主な論点	<ul style="list-style-type: none"> ○内部労働市場と外部労働市場の課題と方向性 ○職業人生の長期化や労働力の再配置に適合した人的資本形成のあり方 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な働き方のための環境整備 ○若者、非正規雇用労働者むけの雇用・労働政策の深化 ○女性・高齢者等の雇用・労働政策の充実 等

論点に沿って雇用・労働をとりまく現状と考え方を把握・整理するとともに、今後5年程度の間重点的に実施すべき雇用・労働政策の方向性について検討を行う。

※あわせて、本年6月に閣議決定された「日本再興戦略」を踏まえた労働力需給推計を行う。なお、雇用政策研究会は、平成26年1月を目途に報告書のとりまとめを行う予定。